

財務諸表に対する注記

公益財団法人SMBCグループ財団

1. 継続組織の前提に関する注記
継続組織の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況にはない。

2. 重要な会計方針
- (1) 会計基準
「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 最終改正 令和2年5月15日内閣府公益認定等委員会)を採用している。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券・・・決算日の市場価格等に基づく時価法を採用し、評価損益は正味財産増減額として処理している。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
定額法によっている。
- (4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金および流動資産に含まれる随時引き出し可能な預金からなっている。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
助成事業積立資産	0	1,002,442,931	24,984,845	977,458,086
合 計	0	1,002,442,931	24,984,845	977,458,086

(注) 当期増減額には、各資産の取得・取崩額のほか、評価損益が含まれている。

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
助成事業積立資産	977,458,086	(977,458,086)	(0)	(0)
合 計	977,458,086	(977,458,086)	(0)	(0)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,659,944	380,403	1,279,541
合 計	1,659,944	380,403	1,279,541

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当なし

7. 金融商品の状況
- (1) 金融商品に対する取組方針
当法人は、公益目的事業の財源の相当部分を運用益によって賄うため、債券、株式、投資信託により資産運用することとしている。
デリバティブ取引は、効率的なリスク管理を目的とする場合に限定して行う方針である。
- (2) 金融商品の内容及びリスク
投資有価証券は、債券、株式、投資信託であり、発行体の信用リスク、市場リスク(金利の変動リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスク)にさらされている。
- (3) 金融商品のリスクにかかる管理体制
- ① 資産運用規程に基づく取引
金融商品の取引は、当法人の運用管理規則に基づき行っている。
- ② 信用リスクの管理
債券については、発行体の信用情報や時価を定期的に把握し、理事長に報告している。
- ③ 市場リスクの管理
株式については時価を定期的に把握し、理事長に報告している。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
該当なし

10. 基金及び代替基金の増減額及びその残高
該当なし

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業実施による指定解除額	24,446,904
合 計	24,446,904

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末		当期末	
現金預金勘定	19,103,689 円	現金預金勘定	18,266,839 円
現金及び現金同等物	19,103,689 円	現金及び現金同等物	18,266,839 円

14. 重要な後発事象

重要な後発事象はない。

15. その他公益法人の資産、負債、正味財産の状態および正味財産増減の状況ならびにキャッシュ・フローの状況を明らかにするために必要な事項

(1) キャッシュフローの状況

当年度よりキャッシュ・フロー計算書を作成しているため、前年度の比較情報の記載を省略している。